

こども・教育

小規模保育 更に増やすべきでは プラン想定14施設は上限ではない

待機児童の解消

長友正徳議員(無所属の会)
市は、待機児童数の増加を受けて待機児童対策緊急対応プランを公表したが、当該プランにおいて整備される小規模保育事業所をもっと増やすべきではないか。また、保育園建設に当たり、地域住民との話し合いを事業者任せにするのではなく、市も参加すべきではないか。

答 平成28年度は、14の小規模保育事業所の設置を想定しているが、上限数を設けているものではない。尚、定員の弾力化による受け入れ数の増も見込んでいる。また、保育園建設に当たって、今後は市内全域を対象とすることから、地域性等を考慮し、必要に応じて事業者と共に対応したい。



レディースビジネスコンテスト

経 済

女性の起業支援

平成28年度の支援の内容は 起業塾や補助金等多様なメニューで

片岡きょうこ議員(無所属の会)

女性起業家の育成を図ることを目的として、平成27年度も前年度に引き続き「市川市レディースビジネス」が開催された。コンテストの内容を問う。また、女性起業家に対する28年度の本市の支援内容はどのようなものか。

答 コンテストには9名の応募があり、独創性・新規性等の観点で評価を行い、最優秀賞の受賞者には副賞30万円が授与された。28年度は、6月に女性の起業セミナーを開催し、9月・10月には経営等について学ぶ起業塾を開催予定である。更に、女性等創業支援補助金の交付等、多様なメニューで支援を行っていく。

耕作放棄地の活用

新規就農希望者へ提供できないか 時間と費用の面からも実現は難しい

西牟田勲議員(民進・連合社)

政府規制改革会議は平成27年6月の答申で、農業を成長分野として重視し、農地の集約を進める方向性を示した。市内に点在する耕作放棄地を新規就農希望者に提供、あるいは市民農園として活用はできないか。

答 耕作放棄地の権利移動には農地法の制限がある他、農地としての再生には多くの時間と費用がかかることから、新規就農者が耕作放棄地を農地として活用することは、生産性の面からも難しいものと考えている。また、耕作を辞めざるを得ない農地を、農家自らが市民農園として開設することは、耕作放棄地の発生抑制につながるものと考えている。

保育園の建設

申請前に近隣住民への周知説明を 募集要項改正し説明時期を明確化

三浦一成議員(自由民主党)

保育園建設の申請に先立ち、事業者が近隣住民と話し合うことができれば、相互理解はより容易になると考えるが、市の見解を問う。また、市が保育園整備を進めるに当たり、同じ市内においても状況は千差万別で、あるが、市は、今後どのように整備を進めていくのか。

答 市はこれまで、保育園設置に先立ち、事業者が近隣住民等に周知・説明を行うべきとしていたが、その時期が不明確であったため、募集要項を改正し、申請に先立つ実施を明確にした。また、今後の保育園整備においては、地域性や環境等を考慮し、整備が円滑に進むよう対応したい。

学校での少人数指導

子どもの学習に効果的 市の現状は 市費で担当教員を全校配置している

湯浅止子議員(無所属の会)

学校での少人数指導は、子ども達の学習にとって大変効果的である。また、全ての学校で少人数指導教員を配置している。今後引き継ぎ少人数指導教員の増員を県に要望すると共に、市費による少人数学習等担当補助教員による授業を推進していきたいと考えている。

の学力向上に有効であると認識しており、全ての学校で少人数指導が実施できるよう、市費により少人数学習等担当補助教員を全校に配置している。今後も引き続き少人数指導教員の増員を県に要望すると共に、市費による少人数学習等担当補助教員による授業を推進していきたいと考えている。

清 掃

家庭ごみの収集運搬

次期委託契約の方法はどうする 協同組合との随意契約に変更

金子貞作議員(日本共産党)

本市では、家庭ごみの収集運搬に競争入札方式で契約しているが、労働者の賃金が上がらず、事業者

答 次期契約は、市民サービス向上、安定的・継続的な収集体制確保等の観点から検討した結果、収集作業の一体化・迅速化、受託者の雇用安定や経費削減という効果がある協同組合との随意契約を進めようとしている。また、収集回数削減に伴い労働者の負担が変わらないよう、収集地区や車両配置の変更を考えている。

指定ごみ袋への広告掲載

広告収入で料金を下げられないか 課題はあるが可能性を調査する

鈴木雅斗議員(創生市川第2)

市指定ごみ袋に広告掲載し、広告料収入を得て、ごみ袋の料金を下げることができれば市民のためになる

答 市指定ごみ袋への広告掲載には、広告の依頼者が市へ広告料を納めると共に、袋製造の認定業者に印刷の版の変更費用を支払うこととなる等の課題がある。今後、実現の可能性を調査していく。また、家庭ごみ有料化を行う際は、広告掲載を仕様に含めて指定袋の製造を市が委託する方法も可能となるため、広告掲載も検討できると考えている。

保 健

健康寿命の延伸

糖尿病性腎症の重症化予防 どう図る 特定健診後対象者に医療受診を勧奨

浅野さち議員(公明党)

本市における健康課題の対策の1つに、糖尿病性腎症重症化予防がある。本市は平成28年度から、特定健

康診査の項目に「血清クレアチニン」及び「尿酸」を独自に追加し、その結果に依りて医療機関への受診勧奨を行うこととしている。本

子どものB型肝炎対策

定期接種非該当者 独自に救済すべき 国の動向を注視していきたい

堀越 優議員(公明党)

B型肝炎は、ウイルスの感染によって肝臓の細胞が壊れていく病気で、しっかりと対策を講じる必要がある

答 本市が国の方針に準じて1歳未満の者を対象とした理由は、国において、対象年齢とならなかった者への救済措置を実施する必要性が明らかではないとされたためである。国は、1歳以上の者への接種につき今後の検討課題としているので、本市としては、国の動向を注視していきたい。